自動車運送事業会計

自動車運送事業会計

1 総 括

(1) 事業の概況

当年度の輸送人員は、前年度に比べ53万人減少し1,303万人となった。このような中「尼崎市営バス事業経営計画(平成22~24年度)」に基づく経営改善に向けた取組として、人件費の削減、ダイヤの見直しなどに取り組んだ。

また、平成24年7月に出された「尼崎市公営企業審議会答申」(以下「答申」という。)の趣旨を踏まえた市の決定を受け、民間事業者へのバス事業の委譲に向けた「尼崎市営バス事業経営方針」を策定した。

(2) 経営の状況

当年度決算内容を見ると、営業費用は、人件費の減等により前年度に比べ2億2,240万円減少したものの、現金等純運賃及び高齢者市バス特別乗車証に係る一般会計からの負担金等の減により、営業収益が前年度に比べ1億936万円減少したため、3億7,677万円の営業損失を計上した。

一方、一般会計から、営業外収益として路線に対する補助金等の他会計補助金3億7,000万円に加え、特別利益として経営支援補助金1億1,000万円を受けたことなどから、当年度純利益は9,229万円となり、当年度未処理欠損金は、前年度の5億8,952万円から4億9,723万円へと減少した。

(3) 財政の状況

資産総額20億2,848万円に占める有形固定資産は18億3,529万円(90.5%)で、このうち車両は7億5,548万円(37.2%)となっている。なお、資金不足比率が10%を超えており、企業債発行の制限を受けることから、バス車両の更新については前年度に引き続きリースにより行っている。

負債総額6億841万円のうち一時借入金は、人件費の削減等により前年度に比べ1億1,000万円減の2億4,000万円(39.4%)となっている。

資本総額14億2,007万円のうち主なものは、資本剰余金の他会計補助金6億7,698万円(47.7%) 受贈財産評価額3億5,703万円(25.1%)であり、借入資本金は1億4,405万円(10.1%)となっている。

(4) 資金の状況

当年度の資金の残高は、営業活動により2億9,379万円、車両売却等の投資活動により505万円増加したものの、財務活動で3億1,639万円減少し、前年度に比べ1,753万円減の5,357万円となった。また、資金不足比率は18.4%となっている。

(5) まとめ

当年度は、前年度に引き続き一般会計からの経営支援補助金を受けたことにより、経営健全化団体に陥ることが回避できた。しかしながら、運送収益の減収は続き、また管理の受委託もその法定範囲のほぼ上限にきていることなどから、これまで以上に費用削減の効果を出すことも難しくなり厳しい経営状況となっている。

そうした中、市では、答申を受けて、市営バス事業の民営化方針を決定した。答申では、市民サービスが低下することのないよう取り組むこと、保有資産の有効活用等といった民営化にあたっての留意点が示されている。

今後は、答申の趣旨を踏まえつつ、引き続き安全・安心・快適なサービスの提供と収支不均衡の縮減に努めながら、円滑な民営化に向けて取り組まれるよう要請する。

2 経 営 成 績

(1) 業務実績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

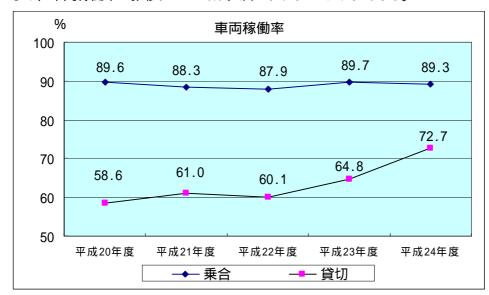
	項目		平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度増 減	対 前 年 度 増減率(%)
	営業キ	- □ (km)	97.23	97.23	0	0
乗	在籍数	年間延	44,823	46,160	1,337	2.9
	(両)	実 数	123	123	0	0
	運転車_数	年間延	40,026	41,423	1,397	3.4
	単数(両)	1 日平均	110	113	3	2.7
	走行日	年 間	4,554,558	4,640,757	86,199	1.9
	(km)	1日平均	12,478	12,680	202	1.6
合	輸送員	総数	12,866,573	13,333,655	467,082	3.5
	(人)	1日平均	35,251	36,431	1,180	3.2
	在 籍 車_数	年間延	2,627	3,765	1,138	30.2
貸	(両)	実数	7	7	0	0
	運 転 車_数	年間延	1,909	2,439	530	21.7
	(両)	1日平均	5	7	2	28.6
切	走 行	年 間	94,656	115,846	21,190	18.3
	(km)	1日平均	259	317	58	18.3
職	員	数 (人)	127	136	9	6.6

備考: 営業キロ、在籍車数の実数及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

乗合は、前年度に比べ、年間延運転車数で1,397両(3.4%)、年間走行キロで86,199km(1.9%)、 輸送人員で467,082人(3.5%)減少している。

貸切も、前年度に比べ、年間延運転車数で530両(21.7%)、年間走行キロで21,190km(18.3%)減少している。

なお、車両稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



車両稼働率は、前年度に比べ、乗合は0.4ポイント低下、貸切は7.9ポイント上昇している。

(2) 損 益 計 算 書 当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

			<u> </u>	,
区分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	2,291,688,107	2,401,053,778	109,365,671	4.6
営 業 費 用	2,668,464,783	2,890,866,642	222,401,859	7.7
営 業 損 益	376,776,676	489,812,864	113,036,188	23.1
営業外収益	390,566,451	379,860,534	10,705,917	2.8
営業外費用	21,818,123	26,073,094	4,254,971	16.3
経 常 損 益	8,028,348	136,025,424	127,997,076	94.1
特別利益	156,015,601	353,101,821	197,086,220	55.8
特 別 損 失	55,692,846	7,748,756	47,944,090	618.7
純 利 益	92,294,407	209,327,641	117,033,234	55.9

備考: 減価償却は平成16年に取得した建物(取得価格100万円)のみ定額法で、それ以外はすべて定率法で実施している。

営業損益は3億7,677万円の損失で、前年度に比べ1億1,303万円(23.1%)損失額が減少している。これは、収益の減を上回る費用の減があったことによるものである。

この主な内訳は、営業収益では、市バス特別乗車証に係る市負担金が輸送人員及び平成24年10月からの負担割合の減により4,472万円、純運賃が4,319万円減となっている。

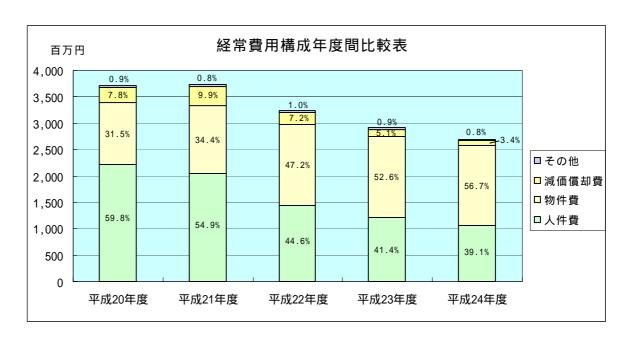
また、営業費用では、職員数の削減等により人件費が1億5,383万円、減価償却費が5,785万円減となっている。

経常損益は802万円の損失で、前年度に比べ1億2,799万円(94.1%)損失額が減少している。

これは主として、営業損失の減によるものである。なお、営業外収益には一般会計から他会計補助 金として路線に対する補助金等3億7,000万円が含まれている。

また、特別利益1億5,601万円には、一般会計から他会計補助金として経営支援補助金1億1,000万円、民営化補助金4,600万円が含まれている。

この結果、当年度純利益は9,229万円で、前年度に比べ1億1,703万円(55.9%)減少している。



損益状況を乗合、貸切別の経常損益でみると、次のとおりである。

(単位:円・%)

						•	,
	X	分	•	平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
経	常	乗	合	2,568,714,880	2,645,596,946	76,882,066	2.9
収	益	貸	切	113,539,678	135,317,366	21,777,688	16.1
経	訲	乗	合	2,639,995,542	2,848,189,533	208,193,991	7.3
費	用	賀	切	50,287,364	68,750,203	18,462,839	26.9
経	常	乗	合	71,280,662	202,592,587	131,311,925	64.8
損	益	貨	切	63,252,314	66,567,163	3,314,849	5.0

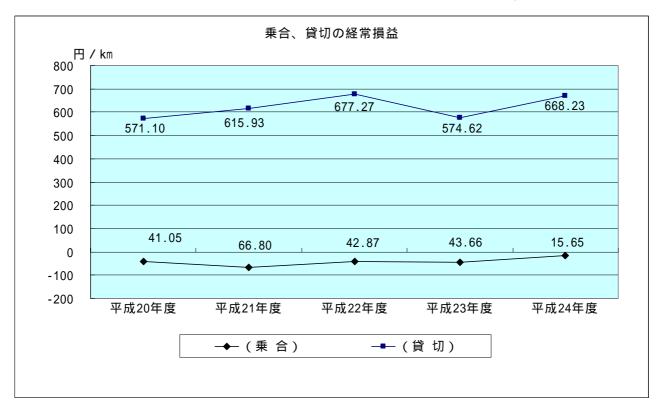
<乗 合>

経常収益は、25億6,871万円で、前年度に比べ7,688万円(2.9%)減少している。 経常費用は、26億3,999万円で、前年度に比べ2億819万円(7.3%)減少している。 この結果、経常損益は、7,128万円の損失となり、前年度に比べ1億3,131万円(64.8%)の損失減となっている。

<貸 切>

経常収益は、1億1,353万円で、前年度に比べ2,177万円(16.1%)減少している。 経常費用は、5,028万円で、前年度に比べ1,846万円(26.9%)減少している。 この結果、経常損益は、6,325万円の利益となり、前年度に比べ331万円(5.0%)の利益減となっている。

なお、走行1km当たりの乗合、貸切の経常損益推移は、次のとおりである。



3 財政状態

貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		平成 24 年度末	平成 23 年度末	対前年度増減額	対前年度	
			十成 24 千度木	十成 23 牛皮木	X1月1十/支·百/吸荷	増 減 率
資	固定	資 産	1,849,281,898	2,056,414,238	207,132,340	10.1
資産	流動	資 産	179,206,519	180,059,126	852,607	0.5
資	産 合 i	†	2,028,488,417	2,236,473,364	207,984,947	9.3
負債	流動	負債	608,417,000	594,435,106	13,981,894	2.4
	資 本	金	408,962,684	617,135,127	208,172,443	33.7
資本	剰 余	金	1,011,108,733	1,024,903,131	13,794,398	1.3
'	小	計	1,420,071,417	1,642,038,258	221,966,841	13.5
負債	・資本合語	+	2,028,488,417	2,236,473,364	207,984,947	9.3

資産総額は、20億2,848万円で、前年度に比べ2億798万円(9.3%)減少している。

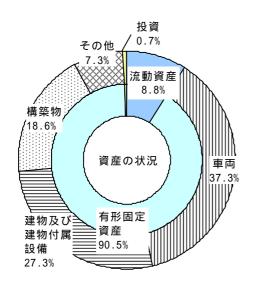
これは主として、流動資産において、未収金が1,774万円増となったが、固定資産において、減価 償却等により車両が1億9,714万円減となったことによるものである。

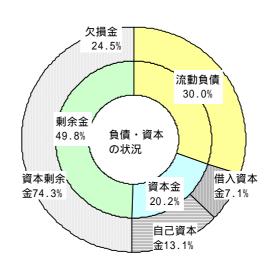
負債総額は、6億841万円で、前年度に比べ1,398万円(2.4%)増加している。

これは主として、流動負債において、一時借入金が1億1,000万円減となったが、市補助金の戻入 金の増等により未払金が1億5,290万円増となったことによるものである。

資本総額は、14億2,007万円で、前年度に比べ2億2,196万円(13.5%)減少している。

これは主として、資本金において、企業債の償還により借入資本金が2億817万円減となったことによるものである。





4 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のと おりである。

(単位:円)

P			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
項目	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失()	92,294,407	209,327,641	117,033,234
減価償却費	90,822,401	148,676,097	57,853,696
固定資産除却損	38,100	277,686	239,586
固定資産売却損	3,343,381	6,038,272	2,694,891
過年度修正益	-	416,436	416,436
未収金の増加()又は減少額	17,744,193	21,529,097	3,784,904
その他の流動資産の増加()又は減少額	1,062,938	288,687	774,251
未払金の増加又は減少()額	152,905,139	65,214,544	87,690,595
その他の流動負債の増加又は減少()額	28,923,245	2,853,176	26,070,069
営業活動による収支(A)	293,798,928	405,024,218	111,225,290
有形固定資産取得支出	4,115,000	5,978,500	1,863,500
固定資産売却収入	8,611,000	1,100,000	7,511,000
預託金返還受入金	562,700	278,700	284,000
投資活動による収支(B)	5,058,700	4,599,800	9,658,500
運輸事業助成交付金	1,780,953	3,989,810	2,208,857
企業債の償還	208,172,443	279,950,620	71,778,177
一時借入金	110,000,000	120,000,000	10,000,000
財務活動による収支(С)	316,391,490	395,960,810	79,569,320
現金・預金増減額(A)+(B)+(C)	17,533,862	4,463,608	21,997,470
現金・預金期首残高	71,108,193	66,644,585	4,463,608
現金・預金期末残高	53,574,331	71,108,193	17,533,862

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等により2億9,379万円の資金の増加となっており、投資活動による収支においては、固定資産の売却等で505万円の資金の増加となっている。また、財務活動による収支では、企業債償還金が2億817万円、一時借入金が1億1,000万円減となったことなどにより、3億1,639万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は1,753万円の減少となり、現金・預金期末残高は5,357万円となっている。

② 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入> (単位:円・%)

区分	予算額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 自動車運送事業収益	3,050,318,000	2,921,981,948	95.8	128,336,052
第1項 営業収益	2,373,084,000	2,375,114,476	100.1	2,030,476
第2項 営業外収益	390,233,000	390,851,092	100.2	618,092
第3項 特別利益	287,001,000	156,016,380	54.4	130,984,620

備考: 自動車運送事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税83,712,503円を含む。

〈支 出〉 (単位:円・%)

区分	予算額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 自動車運送事業費用	2,859,343,000	2,830,001,388	99.0	29,341,612
第1項 営業費用	2,766,334,000	2,738,854,097	99.0	27,479,903
第2項 営業外費用	36,587,000	35,438,413	96.9	1,148,587
第3項 特別損失	56,422,000	55,708,878	98.7	713,122

備考: 自動車運送事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税70,405,346円を含む。

イ 資本的収入及び支出

〈収 入〉 (単位:円・%)

	区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第 1款	自動車運送事業資本的収入	11,606,000	11,606,550	100.0	550
第1項	運輸事業振興助成交付金	1,870,000	1,870,000	100	0
第 2項	他 会 計 補 助 金	133,000	132,300	99.5	700
第 3項	固定資産売却代金	9,041,000	9,041,550	100.0	550
第 4項	預託金返還受入金	562,000	562,700	100.1	700

備考: 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税430,550円を含む。

<支 出> (単位:円・%)

区分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
第1款 自動車運送事業資本的支出	212,753,000	212,625,493	99.9	127,507
第1項 建 設 改 良 費	4,580,000	4,453,050	97.2	126,950
第2項 企業債償還金	208,173,000	208,172,443	100.0	557

備考: 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 212,050 円を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億101万円は、流動負債で翌年度へ繰り越している。

自動車運送事業会計

審 查 資 料

1 業務実績表

	項 目		平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	平成 22 年度
営	業	□ (km)	97.23	97.23	97.23
在	籍 車	両 (両)	130	130	137
	10 年 以	上 (両)	29	28	27
	5年以上10年未	満 (両)	68	66	57
	5 年 未	満 (両)	33	36	53
年	間 延 在 籍 車	数 (両)	47,450	49,925	53,011
車	両 稼 働	率 (%)	88.4	87.9	85.8
年	間 延 運 転 車	数 (両)	41,935	43,862	45,473
	乗	合 (両)	40,026	41,423	43,012
	1 日 平	均 (両)	110	113	118
	貸	切 (両)	(15)	(20)	(31)
	1 日 平	均 (両)	1,909 5	2,439	2,461
年	間走行キロ	数 (km)	4,649,214	4,756,603	4,773,290
	 乗	会 (km)	4,554,558	4,640,757	4,654,134
	1 日 平	均 (km)	12,478	12,680	12,751
		切 (km)	94,656	115,846	119,156
	1 日 平	均 (km)	259	317	326
年	 間 輸 送 人	員 (人)	13,036,641	13,575,859	15,247,349
	 乗	合 (人)	12,866,573	13,333,655	15,003,279
	1 日 平	均 (人)	35,251	36,431	41,105
	 定	期 (人)	2,896,543	2,895,308	2,984,952
	特別乗車	証 (人)	3,634,551	3,690,493	5,085,441
	上 記 以	外 (人)	6,335,479	6,747,854	6,932,886
	貸	切 (人)	170,068	242,204	244,070
職	員	数 (人)	127	136	156
運	送 収	益 (円)	2,270,619,297	2,378,938,851	2,712,300,417
1 k	m当たりの運送り	(益 (円)	488.4	500.1	568.2

備考: 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減	対前年度	増減率(9	%)·増減値	備考
(A - B)	平成24年度	平成23年度	平成22年度	MH 75
0	0	0	2.0	年度末現在
0	0	5.1	6.2	II .
1	3.6	3.7	0	II .
2	3.0	15.8	11.8	II .
3	8.3	32.1	22.1	II .
2,475	5.0	5.8	0.5	
0.5	0.5	2.1	0.3	年間延運転車数÷年間延在籍車数×100
1,927	4.4	3.5	0.9	
1,397	3.4	3.7	0.7	
3	2.7	4.2	0.8	
(5)	(25)	(35.5)	(58.7)	
530	21.7	0.9	4.4	ある。
2	28.6	0	0	
107,389	2.3	0.3	0.6	
86,199	1.9	0.3	0.5	
202	1.6	0.6	0.5	
21,190	18.3	2.8	4.8	
58	18.3	2.8	5.0	
539,218	4.0	11.0	10.7	
467,082	3.5	11.1	10.8	
1,180	3.2	11.4	10.8	
1,235	0.0	3.0	0.4	
55,942	1.5	27.4	26.8	
412,375	6.1	2.7	0.6	
72,136	29.8	0.8	7.0	
9	6.6	12.8	19.6	年度末現在
108,319,554	4.6	12.3	12.0	
11.7	2.3	12.0	11.5	運送収益 ÷ 年間走行キロ数

2 比較損益計算書

	平	成	24 f	手 度	平	成	23 年	度
科 目 	金	額	Α	構成比	金	額	В	構成比
総 収 益		2,838	,270,159	100		3,134	,016,133	100
1 営 業 収 益		2,291	,688,107	80.7		2,401	,053,778	76.6
(1) 運 送 収 益		2,270	,619,297	80.0		2,378	,938,851	75.9
ァ 乗合旅客運送収益		2,157	,485,697	76.0		2,244	,180,051	71.6
イ 貸切旅客運送収益		113	,133,600	4.0		134	,758,800	4.3
(2) 運 送 雑 収 益		21	,068,810	0.7		22	,114,927	0.7
ア 広 告 料		20	,628,330	0.7		21	,663,500	0.7
イ 雑 収 益			440,480	0.0			451,427	0.0
2 営業外収益		390	,566,451	13.8		379	,860,534	12.1
(1) 受 取 利 息			66,201	0.0			26,135	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金		370	,000,000	13.0		370	,000,000	11.8
(3) 雑 収 益		20	,500,250	0.7		9	,834,399	0.3
3 特別利益		156	,015,601	5.5		353	,101,821	11.3
(1) 固定資産売却益			•	-			-	-
(2) 他会計補助金		156	,000,000			351	,755,677	11.2
③ 過年度損益修正益			15,601	0.0		1	,346,144	0.0
総 費 用		2,745	,975,752	100		2,924	,688,492	100
1 営業費用		2,668	,464,783	97.2		2,890	,866,642	98.8
(1) 運 転 費		921	,966,637	33.6		1,075	,129,123	36.8
(2) 車 両 修 繕 費		111	,621,642	4.1		102	,872,483	3.5
(3) その他修繕費		5	,367,701	0.2		13	,477,630	0.5
(4) 固定資産減価償却費		90	,822,401	3.3		148	,676,097	5.1
(5) 資 産 減 耗 費			38,100	0.0			277,686	0.0
6) 施設損害保険料		3	,344,783	0.1		3	,457,310	0.1
(7) 施 設 使 用 料		3	,040,066	0.1		3	,065,335	0.1
(8) 運輸管理費		1,333	,656,529			1,318	,391,297	45.1
(9) 一般管理費		194	,006,624	7.1		220	,440,781	7.5
10) 自動車重量税			,600,300				,078,900	0.2
2 営業外費用		21	,818,123	0.8		26	,073,094	0.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		2	,335,213	0.1		1	,933,993	0.2
(2) 雑 支 出			,482,910				,139,101	0.2
3 特 別 損 失			, 692,846				,,748,756	
(1) 固定資産売却損			, 343,381				5,038,272	0.2
② その他特別損失			,661,737				,677,702	0.1
③ 過年度損益修正損		2	,687,728	0.1			32,782	0.0
当 年 度 純 利 益		92	,294,407	-		209	,327,641	_
				Ĭ.				

(単位:円:%)

2 _2	- 	11 14 F 114 \-15 1	<u> </u>	/	(単位:円・%)
平 成 22 年		対前年度増減額	対前	年 度 増	減率
金額 3,118,716,884	構成比	(A - B) 295,745,974	平成24年度	平成23年度	平成22年度
2,734,905,115		109,365,671	4.6	12.2	12.0
2,712,300,417		108,319,554	4.6	12.3	12.0
2,571,216,617		86,694,354	3.9	12.7	12.4
141,083,800		21,625,200	16.0		3.6
22,604,698		1,046,117	4.7	2.2	10.2
22,148,510		1,035,170	4.8	2.2	10.3
456,188		10,947	2.4	1.0	2.8
382,224,798		10,705,917	2.8		
224,261	0.0	40,066	153.3	88.3	90.9
370,000,000		0	0	0	0
12,000,537		10,665,851	108.5	18.1	18.5
1,586,971	0.1	197,086,220	55.8	1,000以上	1,000以上
-	-	-	-	-	皆減
-	-	195,755,677	55.7	皆増	-
1,586,971	0.1	1,330,543	98.8	15.2	1,000以上
3,301,144,539	100	178,712,740	6.1	11.4	19.8
3,204,426,977	97.1	222,401,859	7.7	9.8	13.4
1,289,447,754	39.1	153,162,486	14.2	16.6	25.5
121,085,769	3.7	8,749,159	8.5	15.0	17.8
8,201,730	0.2	8,109,929	60.2	64.3	67.9
232,786,983	7.1	57,853,696	38.9	36.1	36.7
1,658,277	0.1	239,586	86.3	83.3	1,000以上
4,327,588	0.1	112,527	3.3	20.1	37.4
3,067,723	0.1	25,269	0.8	0.1	0.1
1,304,145,838	39.5	15,265,232	1.2	1.1	11.9
234,276,915	7.1	26,434,157	12.0	5.9	11.7
5,428,400	0.2	478,600	9.4	6.4	12.7
31,532,247	1.0	4,254,971	16.3	17.3	1.8
0.046.004	0.3	2 500 700	50 7	38.7	ാ വ
8,046,921 23,485,326	0.2 0.7	2,598,780 1,656,191	52.7 7.8	38. <i>1</i> 10.0	23.0 8.4
65,185,315		47,944,090	618.7	88.1	83.1
20,000		2,694,891	44.6		32.2
63,987,688		47,984,035	1,000以上	97.4	83.4
1,177,627		2,654,946	1,000以上	97.2	138.8
182,427,655	ĺ	117,033,234	55.9	214.7	70.6
	I	,555,251	55.0	=	. 5.10

3 比較貸借対照表

科目	平 成 24 年	度末	平 成 23 年	度末
11 🛱	金額 A	構成比	金 額 B	構成比
資 産 合 計	2,028,488,417	100	2,236,473,364	100
1 固定資産	1,849,281,898	91.2	2,056,414,238	91.9
⑴ 有形固定資産	1,835,293,138	90.5	2,041,862,778	91.3
ア車両	755,486,143	37.2	952,627,046	42.6
イ 建 物	355,040,310	17.5	355,682,149	15.9
ウ 建物付属設備	199,203,037	9.8	199,645,440	8.9
エ 構 築 物	376,814,644	18.6	379,428,956	17.0
オ機械及び装置	49,964,829	2.5	53,257,523	2.4
カ 工 具 器 具				
及 び 備 品	24,063,863	1.2	26,501,352	1.2
‡ 土 地	74,720,312	3.7	74,720,312	3.3
(2) 投 資	13,988,760	0.7	14,551,460	0.7
ア 出 資 金	7,800,000	0.4	7,800,000	0.3
イ 預 託 金	6,188,760	0.3	6,751,460	0.3
2 流 動 資 産	179,206,519	8.8	180,059,126	8.1
(1) 現 金 · 預 金	53,574,331	2.6	71,108,193	3.2
(2) 未 収 金	115,824,646	5.7	98,080,453	4.4
(3) 前 払 費 用	9,207,542	0.5	10,270,480	0.5
⑷ その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0.0

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、2,779,378,973円である。

(単位:円・%)

平 成 22 年	度末	対前年度増減額	対 前	年 度 増	減 率
金額	構成比	(A - B)	平成 24 年度	平成 23 年度	平成22年度
2,366,043,524	100	207,984,947	9.3	5.5	7.0
2,209,642,416	93.4	207,132,340	10.1	6.9	8.2
2,194,812,256	92.8	206,569,640	10.1	7.0	8.2
1,099,451,070	46.5	197,140,903	20.7	13.4	15.2
356,452,429	15.1	641,839	0.2	0.2	0.2
200,166,031	8.5	442,403	0.2	0.3	0.3
381,094,413	16.1	2,614,312	0.7	0.4	0.1
55,153,585	2.3	3,292,694	6.2	3.4	4.3
27,774,416		2,437,489	9.2	4.6	14.8
74,720,312	3.2	0	0	0	0
14,830,160	0.6	562,700	3.9	1.9	0.0
7,800,000	0.3	0	0	0	0
7,030,160	0.3	562,700	8.3	4.0	0.1
156,401,108	6.6	852,607	0.5	15.1	13.5
66,644,585	2.8	17,533,862	24.7	6.7	9.6
78,597,356	3.3	17,744,193	18.1	24.8	20.3
10,559,167	0.4	1,062,938	10.3	2.7	4.7
600,000	0.0	0	0	0	0

科目	平 成 24 年	度末	平 成 23 年	度末
<i>₹</i> Ŧ 目	金額 A	構成比	金 額 B	構成比
負債・資本合計	2,028,488,417	100	2,236,473,364	100
負 債 合 計	608,417,000	30.0	594,435,106	26.6
1 流 動 負 債	608,417,000	30.0	594,435,106	26.6
(1) 一 時 借 入 金	240,000,000	11.8	350,000,000	15.6
(2) 未 払 金	356,244,728	17.6	203,339,589	9.1
(3) 預 り 金	11,572,272	0.6	40,495,517	1.8
⑷ その他流動負債	600,000	0.0	600,000	0.0
資本合計	1,420,071,417	70.0	1,642,038,258	73.4
1 資 本 金	408,962,684	20.2	617,135,127	27.6
(1) 自 己 資 本 金	264,911,234	13.1	264,911,234	11.8
(2) 借 入 資 本 金	144,051,450	7.1	352,223,893	15.7
ア企業債	144,051,450	7.1	352,223,893	15.7
2 剰 余 金	1,011,108,733	49.8	1,024,903,131	45.8
(1) 資 本 剰 余 金	1,508,339,645	74.4	1,614,428,450	72.2
ァ 受贈財産評価額	357,031,573	17.6	358,557,630	16.0
イ 国 庫 補 助 金	224,759,290	11.1	277,404,386	12.4
ウ 他会計補助金	676,980,962	33.4	733,463,274	32.8
工他会計負担金	121,359,060	6.0	121,359,060	5.4
オー運輸事業振興				
助成交付金	73,180,252	3.6	71,494,099	3.2
力、公共交通移動円滑化	50 450 004	0.0	50.450.004	0.0
設備整備費補助金 キ その他資本剰余金	52,150,001 2,878,507	2.6 0.1	52,150,001	2.3
(2) 欠 損 金	497,230,912	24.5	589,525,319	26.4
ア 当年度未処理欠損金	497,230,912	24.5	589,525,319	26.4
(繰越欠損金				
年度末残高)	589,525,319	-	798,852,960	-
(当 年 度 純 利 益)	92,294,407	-	209,327,641	-

(単位:円・%)

平 成 22 年	度末	対前年度増減額	対 前	年 度 増	減 率
金 額	構成比	(A - B)	平成24年度	平 23 年 度	平成 22 年度
2,366,043,524	100	207,984,947	9.3	5.5	7.0
654,352,238	27.7	13,981,894	2.4	9.2	103.1
654,352,238	27.7	13,981,894	2.4	9.2	103.1
470,000,000	19.9	110,000,000	31.4	25.5	291.7
140,403,545	5.9	152,905,139	75.2	44.8	18.7
43,348,693	1.8	28,923,245	71.4	6.6	50.0
600,000	0.0	0	0	0	0
1,711,691,286	72.3	221,966,841	13.5	4.1	23.0
897,085,747	37.9	208,172,443	33.7	31.2	28.2
264,911,234	11.2	0	0	0	0
632,174,513	26.7	208,172,443	59.1	44.3	35.8
632,174,513	26.7	208,172,443	59.1	44.3	35.8
814,605,539	34.4	13,794,398	1.3	25.8	16.3
1,613,458,499	68.2	106,088,805	6.6	0.1	1.5
355,996,530	15.0	1,526,057	0.4	0.7	0.6
278,584,526	11.8	52,645,096	19.0	0.4	0
735,787,260	31.1	56,482,312	7.7	0.3	2.8
121,359,060	5.1	0	0	0	0
69,581,122	2.9	1,686,153	2.4	2.7	2.5
52,150,001	2.2	0 2,878,507	0 皆増	0 -	0 -
798,852,960	33.8		15.7	26.2	29.6
798,852,960	33.8		15.7	26.2	29.6
040 405 005		000 007 044	00.0	00.0	4 0001
616,425,305	-	209,327,641	26.2	29.6	1,000以上
182,427,655	-	117,033,234	55.9	214.7	70.6

4 経営分析表

分析項目		比率			算 式
		平成24年度	平成23年度	平成22年度	异 八
`777	4 T D III +		4-0	40.0	資金の不足額
資	金不足比率	18.4	17.2	18.2	事業の規模
	固定資産	130.2	125.2	129.1	固 定 資 産
財	対長期資本比率(%)	150.2	120.2	129.1	自己資本 + 固定負債
務	流動比率	29.5	30.3	23.9	流 動 資 産 ×100
比	(%)	20.0	30.5	20.0	流動負債
率	当座比率	27.8	28.5	22.2	現金·預金 + 未収金 ×100
	(酸性試験比率)(%)	21.0	20.0	22.2	流動負債
	総収支比率	103.4	107.2	94.5	総 収 益 ×100
収	(%)				総費用
益	経常収支比率	99.7	95.3	96.3	経 常 収 益 *100
1	(%)	00.7	00.0	00.0	経常費用
率	営業収支比率	85.9	83.1	85.3	営業収益 ×100
	(%)	00.0	00.1	00.0	営業費用
	企業債元利償還金	9.3	12.0	13.6	企業債元利償還金 ×100
そ	対料金収入比率(%)	0.0	12.0	10.0	料 金 収 入
ص ص	職員給与費	46.4	50.7	53.2	職員給与費 ————×100
	対料金収入比率(%)	70.4	50.1	55.2	料 金 収 入
他			17,655	17,531	営業収益
	営業収益 (千円)	10,040	17,000	17,001	損益勘定所属職員数

財務比率 - 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 - 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説明

資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。(資金不足でない場合は、「・」の表示となる。)

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。

当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましいとされている。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。

企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この 比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化 することを意味するものである。

職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考 1 資金の不足額 = 流 動 負 債 - 流 動 資 産 - 解消可能資金不足額

2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

3 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

4 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

6 経常費用=営業費用+営業外費用

7 自己資本 = 自己資本金 + 剰 余 金

8 固 定 負 債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金